

静岡県の経営状況

平成23年10月



第1部 県政の運営方針

1 “ふじのくに”の概況	
“ふじのくに”の経済基盤	5
多彩な産業と多様な自然	6
2 県政ビジョン	
富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり	8
“ふじのくに”づくりの戦略体系	9
「命」を守る危機管理	10
“ふじのくに”の徳のある人材の育成	13
“ふじのくに”の豊かさの実現	14
“ふじのくに”の自立の実現	16

第2部 静岡県の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況	
一般会計決算の推移(歳入)	22
一般会計決算の推移(歳出)	24
企業会計の決算	25
地方公社の経営状況	26
外郭団体(県出資法人)の経営状況	27
健全化判断比率	28
県債残高の推移(全会計ベース)	29
行財政改革の取組	30
2 静岡県の起債運営	
県債の管理	32
今年度の発行計画	33

第1部 県政の運営方針

1 “ふじのくに”の概況

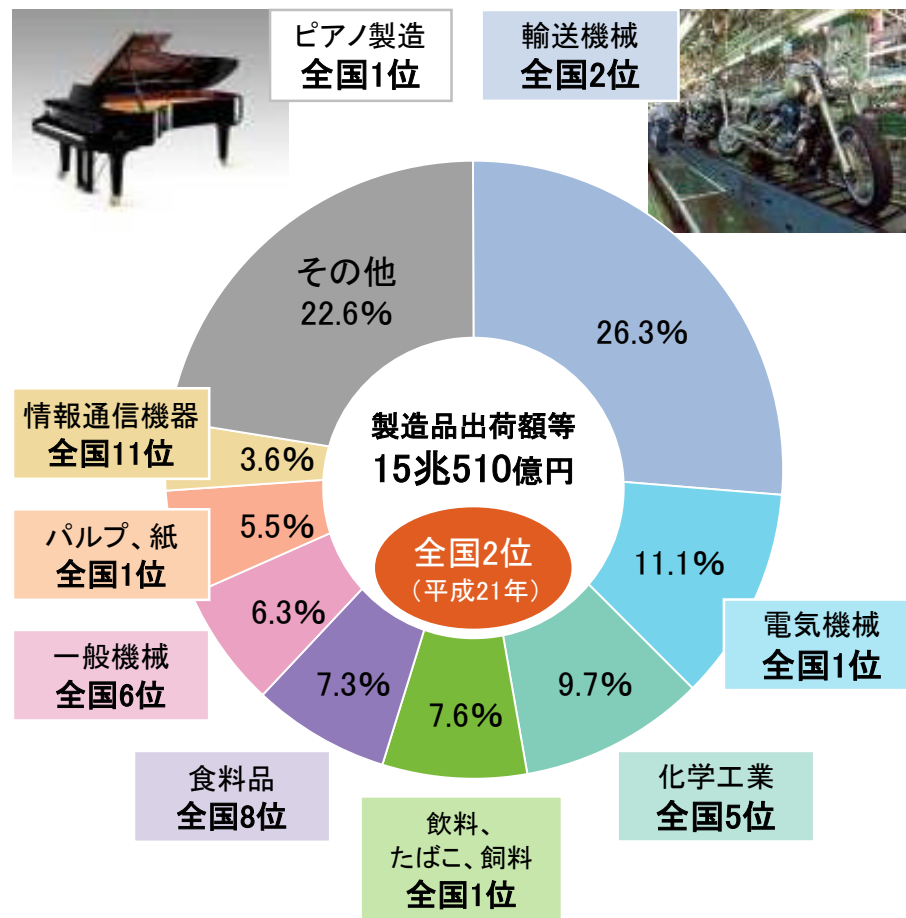
“ふじのくに”の経済基盤
多彩な産業と多様な自然

“ふじのくに”の経済基盤

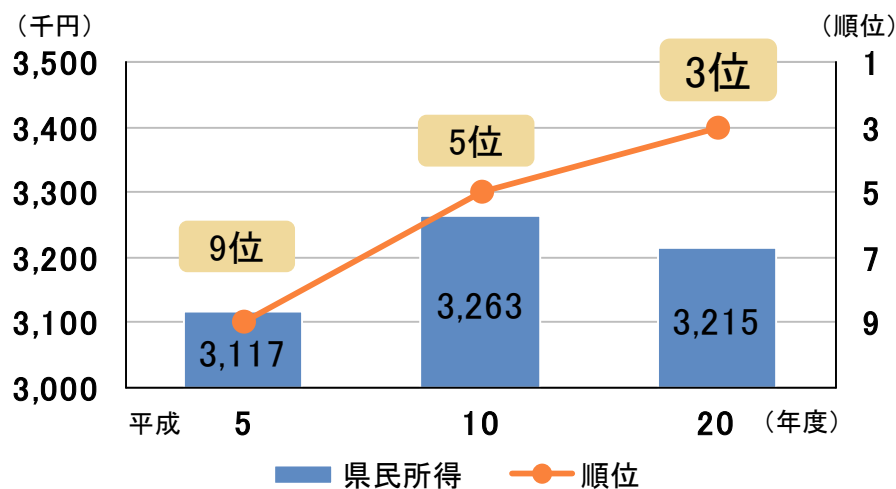
製造品出荷額は全国2位、1人当たり県民所得は全国3位

人口	377万人	全国10位 (平成22年)
県内総生産	16兆4,527億円	全国10位 (平成20年度)
1人当たり 県民所得	3,215千円	全国3位 (平成20年度)
製造品 出荷額等	15兆510億円	全国2位 (平成21年)

バランスのとれた産業構造



● 1人当たり県民所得の推移



多彩な産業と多様な自然

“ふじのくに”の日本一リスト

産業	二輪自動車 原動機付自転車	輸出量日本一
	ピアノ	出荷額日本一
	プラモデル	出荷額日本一
	医療用機械器具,装置	出荷額日本一
	工業製品40項目	出荷額等日本一
観光	旅館・ホテル	日本一多い

自然 環境	富士山	日本一高い山
	駿河湾	日本一深い湾
	柿田川の湧水量	日本一多い
農林 水産物	茶、温室メロン等 農林花き24項目	収穫量等日本一
	かつお、まぐろ等 水産物23項目	漁獲量等日本一
	茶系飲料等 加工食品等23項目	生産量等日本一



プラモデル



日本旅館



富士山と駿河湾



豊富な農産物

※静岡県では242項目の日本一を公表しています(平成23年9月22日現在)

2 県政ビジョン

富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり

“ふじのくに”づくりの戦略体系

「命」を守る危機管理

“ふじのくに”の徳のある人材の育成

“ふじのくに”の豊かさの実現

“ふじのくに”の自立の実現

富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり

県政運営の基本理念

富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり

“ふじのくに”の徳のある人材の育成

“ふじのくに”の豊かさの実現

“ふじのくに”の自立の実現

地域づくりの基本方向

日本の理想郷“ふじのくに”の
県都にふさわしい中枢都市圏
学住一体のまちづくり

世界トップクラスの環境技術や
多彩な文化で最先端をいく
躍進都市圏
産業と文化による躍進都市

世界に羽ばたく
“ふじのくに”の玄関口を担う
新たな多極分担型交流圏
空港を核とした都市

西部地域

中部地域

志太榛原・中東遠地域

東部地域

日本のシンボル富士山を
世界との交流舞台とした
健康交流都市圏
富士山、健康交流都市

世界レベルの魅力あふれる
自然を生かした観光交流圏
世界ジオパーク

伊豆半島地域

“ふじのくに”づくりの戦略体系

9つの戦略体系のもと施策を推進

「命」を守る危機管理

危機管理・災害対策

“ふじのくに”の 徳のある人材の育成

- 「有徳の人」づくり

教育

- 「憧れ」を呼ぶ
“ふじのくに”づくり

文化・観光



富士山と茶畑

“ふじのくに”の 豊かさの実現

- 一流の「ものづくり」と
「ものづかい」の創造

経済産業

- 「和」を尊重する暮らしの
形成

くらし・環境

- 「安心」の健康福祉の
実現

健康福祉



フーズサイエンス(香る静岡ふりかけ)

“ふじのくに”の 自立の実現

- ヒト,モノ,地域を結ぶ
「基盤」づくり

交通基盤

- 「安全」な生活と交通の
確保

防災・警察

- 地域主権を拓く「行政経営」

経営管理・企画広報



事業仕分け



危機管理体制の充実

減災力の強化

地域防災力の充実・強化

防災力の発信

災害に強い地域基盤の整備

全国トップレベルの災害対策

- 公立小中学校の耐震化率(23年4月)
98.2%(全国1位)
- 防災行政無線整備率(21年度末)
100%(全国1位)
- 県による木造住宅耐震補強工事への助成実績
(21年度末)
10,922戸(全国1位)



公立小中学校の耐震化

「命」を守る危機管理 ②

東日本大震災による影響と対応（本県経済・財政への影響）

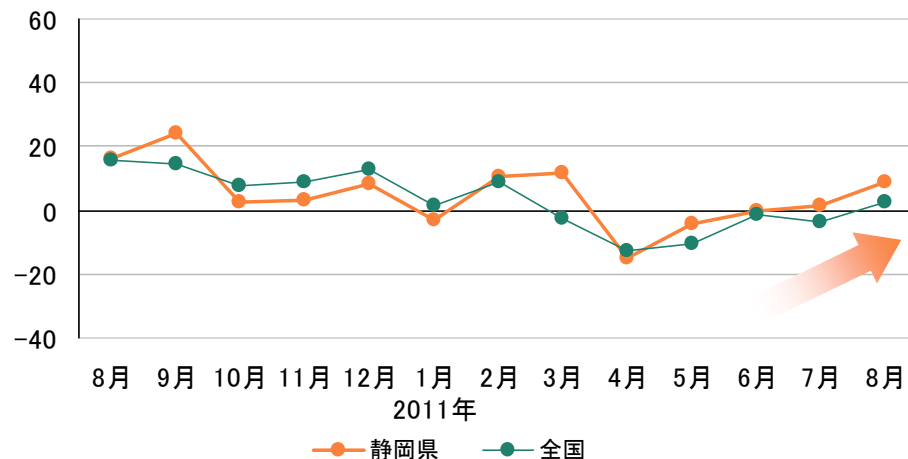
地域経済への影響

- 企業の設備投資や生産、個人消費について部品調達難など、震災の影響が和らいだことから持ち直しつつある（日銀静岡支店：静岡県金融経済の動向(H23.9月)より）

県税収入への影響

- 県内企業の生産減少等により、法人二税や消費関連税目等に影響する可能性
- 浜岡原発運転停止に伴う影響は軽微

● 輸出額対前年同月比



災害時の財源確保

- 国による財政支援
 - 国庫補助率の嵩上げ
〈東日本大震災の例：全額国負担でがれき撤去 等〉
 - 特別交付税等の地方財政制度の優遇措置 等
〈東日本大震災の例：特別交付税増額 2.2兆円
(3次補正予算案含む)〉
- 災害時の緊急的な資金需要に活用可能な基金の確保
 - 大規模地震災害対策基金ほか4基金

「命」を守る危機管理 ③

東日本大震災による影響と対応(本県の対応策)

地震・津波対策

- 津波対策アクションプランの策定
 - 津波対策施設の整備、公共施設等への津波避難階段の設置、情報伝達手段の強化
- 第4次地震被害想定の策定
 - 国の3連動地震への対応を踏まえ、県の新たな被害想定を策定

新エネルギー導入促進

- 太陽光などの新エネルギーへの転換
 - 家庭への太陽光発電導入支援(1万件)、産学官での研究開発の促進



雇用・経済対策

- 中小企業への融資枠の拡大
 - 震災に伴う売り上げ減少への支援(融資枠拡大 200→700億円)ほか
- 雇用創造アクションプラン
 - 産業界、労働界、教育界、国、市町などと連携・協力、25年度までに3万人の雇用創造



“ふじのくに”の徳のある人材の育成

「有徳の人」づくり

- 「文・武・芸」三道鼎立を目指した学校づくり
 - 35人学級編制の拡充
 - 25年度までに全学年に拡充
 - 特別支援教育の充実
- 生涯学習を支える社会づくり
 - 大学コンソーシアムの設立支援



35人学級の授業風景

「憧れ」を呼ぶ “ふじのくに”づくり

- 多彩な文化の創出と継承
 - 富士山の後世への継承
 - 富士山世界遺産登録の早期実現
 - 日本政府から正式にユネスコに推薦書を提出
- 多文化共生と新たな地域外交の推進
 - 政府間外交によらない新しい地域外交の推進
 - モンゴル・ドルノゴビ県との友好協定を締結



富士山世界遺産登録の早期実現を目指す

“ふじのくに”の豊かさの実現 ①

一流の「ものづくり」の創造

● 新結合による「場力」の向上

● 6次産業化の推進

新しい「食と農」のビジネス創出

● ふじのくに「食の都」づくり

食文化の発信、料理人の表彰(22年度:200人)
「食の都仕事人ウィーク」を四季毎に開催

● 地産地消の推進

● 県産品のブランド化

● 次世代産業の創出

● 静岡新産業集積クラスターの推進

ファルマバレー、フーズ・サイエンスヒルズ ほか

● 環境産業など成長産業分野への 中小企業の参入促進

● 産学民官の連携による研究開発



「食材の王国」から「食の都」へ

“ふじのくに”の豊かさの実現 ②

「和」を尊重する 暮らしの形成

- 快適な暮らし空間の実現 ～家・庭一体の住まいづくり～
 - 暮らし空間倍増と質の高い住宅ストックの形成
- 地球を守る低炭素・循環型社会の構築
 - 太陽光等、自然エネルギーの積極的な導入

エネルギーの地産地消の推進



太陽光発電装置の設置(県立美術館)

「安心」の 健康福祉の実現

- 安心して子どもを産み育てられる環境整備
 - 地域における子育て環境の充実
- 安心医療の提供と健康づくりの推進
 - 医師、看護師等の医療人材の確保
 - 救急医療体制の整備、へき地医療の確保

少子化対策を全庁挙げて総合的に支援

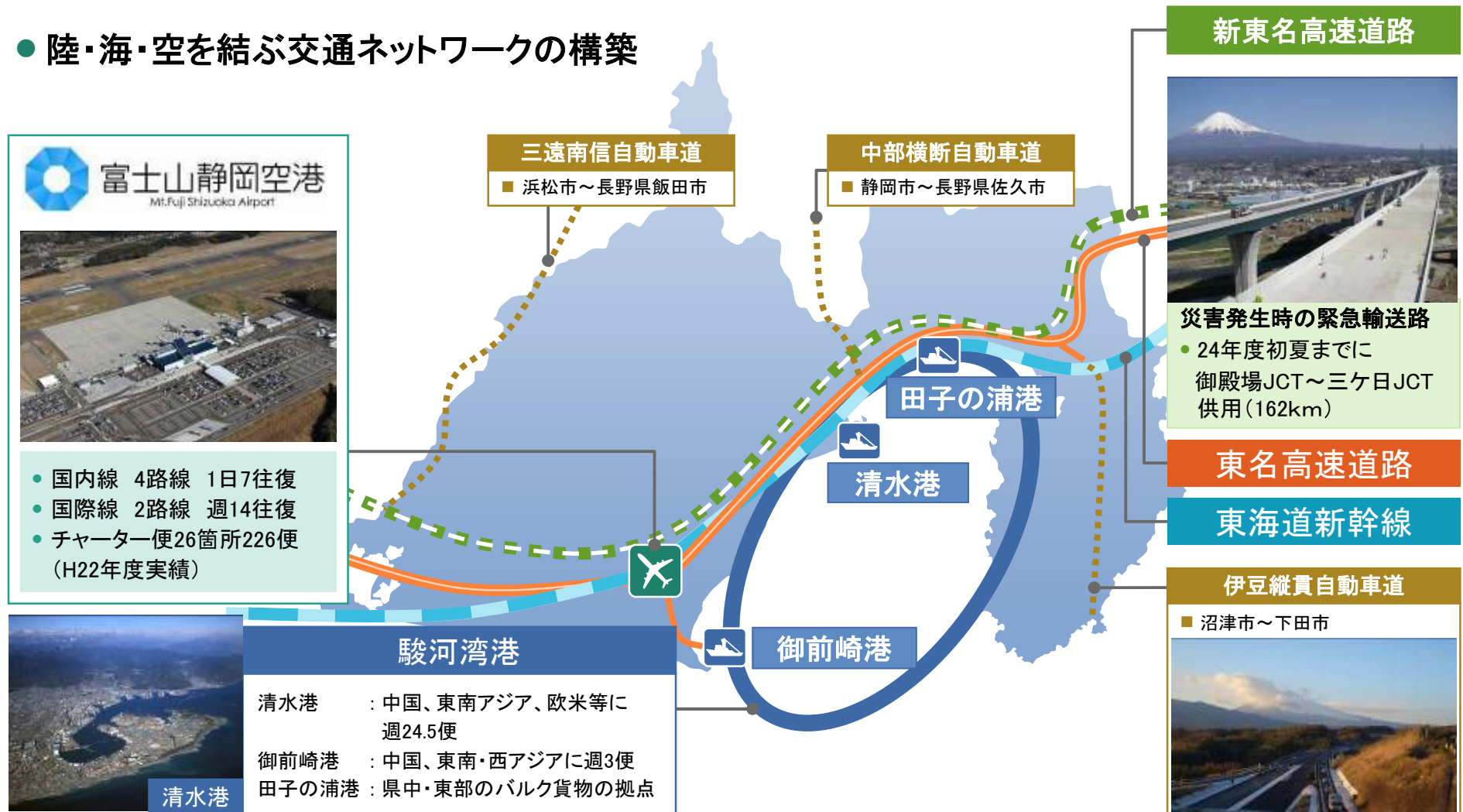


県立子ども病院(循環器センターCCU)

“ふじのくに”の自立の実現 ①

ヒト、モノ、地域を結ぶ「基盤」づくり

● 陸・海・空を結ぶ交通ネットワークの構築



“ふじのくに”の自立の実現 ②

新東名高速道路は、平成24年初夏までに開通

東海道新時代の幕開け

- 開通時期：平成24年度末 → 平成24年初夏まで(1年近く前倒し)
- 開通区間：御殿場JCT～三ヶ日JCT(162km) ほぼ県内全域で開通
- インターチェンジ12箇所、サービスエリア6箇所、パーキングエリア7箇所

沿線周辺は、いわば “ふじのくに”のフロンティア

本県内陸部に位置し、大きな可能性

- 新たな産業集積
- 家・庭一体の住まいづくり
- エネルギーの地産地消 ほか



新しいライフスタイルを提案しうる新時代のモデルとなる、魅力ある地域づくり

“ふじのくに”の自立の実現 ③

地域主権を拓く「行政経営」

新しい行財政改革大綱の策定

- 透明性の高い行政運営 … 県の行政情報公開の一層の推進
- 効果的で能率的な行政運営 … 簡素で能率的な組織づくり
- 未来を見据えた戦略的な行政運営 … 将来にわたって安心な財政運営の堅持

目標

- ・ 新規・拡充事業等のための財源の捻出(4年間で600億円)
- ・ 県が自らコントロールできる通常債の残高 上限2兆円程度

- 歳出のスリム化
 - 内部管理経費の徹底した見直し
 - 役割分担を踏まえた補助金、貸付金、団体負担金の見直し
 - 機動的かつ弾力的な投資水準の適正化
- 歳入の確保
 - 税の涵養や収納率の向上などによる県税等の安定的確保
 - 基金等の更なる効率的運用、県有施設の見直し・売却等の推進
 - 県債の計画的な発行と活用推進

第2部 静岡県^の財政状況と起債運営

財政状況と起債運営のKey Points

財政状況

- 1 歳入：厳しい経済状況の下でも、県税は、ほぼ前年並みを確保
- 2 歳出：投資的経費は圧縮、義務的経費は、ほぼ前年並みに抑制
- 3 見直しを進める外郭団体、損失補償・債務保証残高の計は減少基調
- 4 国のすべての健全化判断指標で早期健全化基準を下回る

起債運営

- 1 高い格付けを維持：

R&I	: AA+/安定的
ムーディーズ	: Aa3/安定的
- 2 23年度は今後600億円の市場公募債を発行予定

1 静岡県 の 財政状況

一般会計決算の推移(歳入)

一般会計決算の推移(歳出)

企業会計の決算

地方公社の経営状況

外郭団体(県出資法人)の経営状況

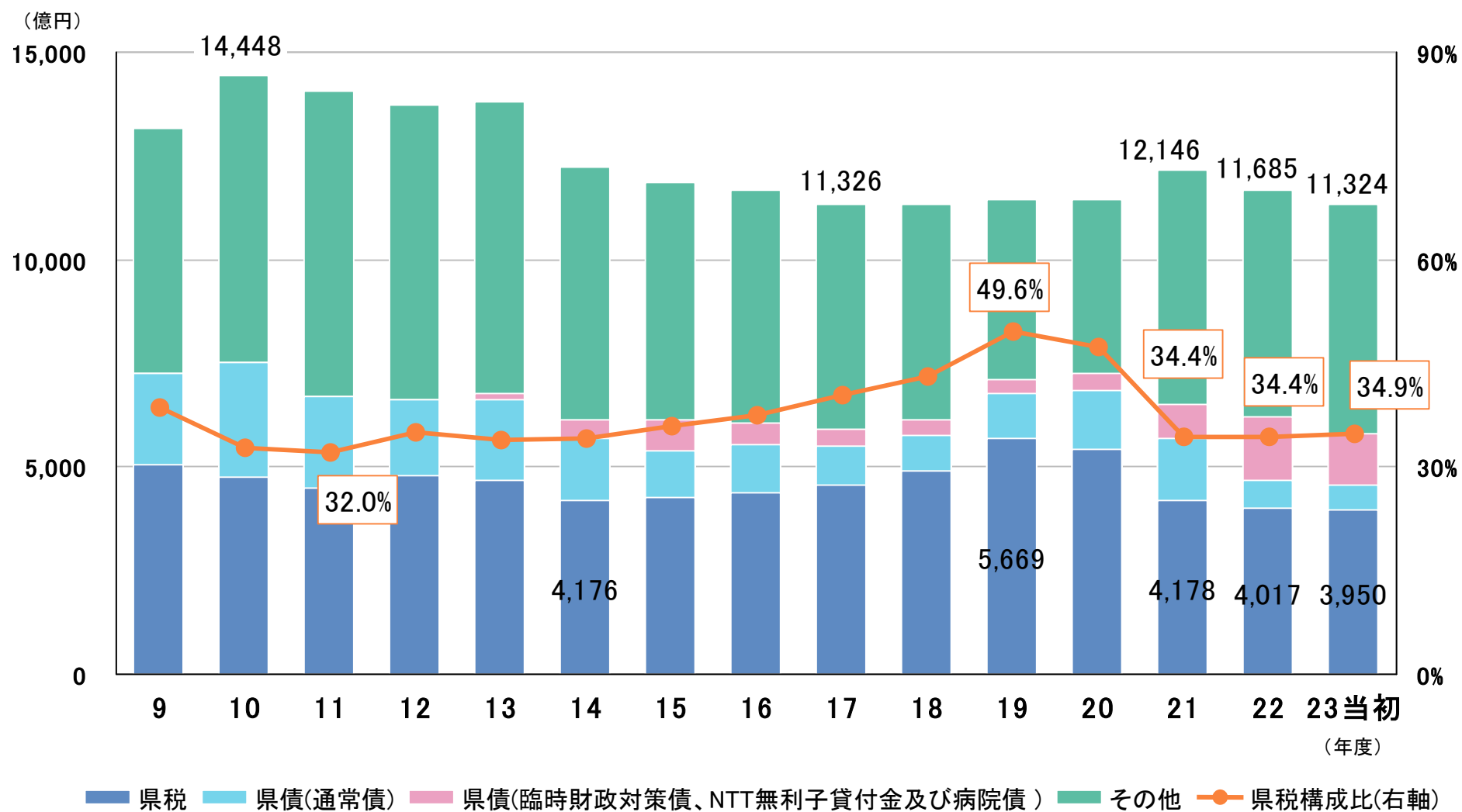
健全化判断比率

県債残高の推移(全会計ベース)

行財政改革の取組

一般会計決算の推移(歳入)①

厳しい経済状況の下でも、県税は、ほぼ前年並みを確保

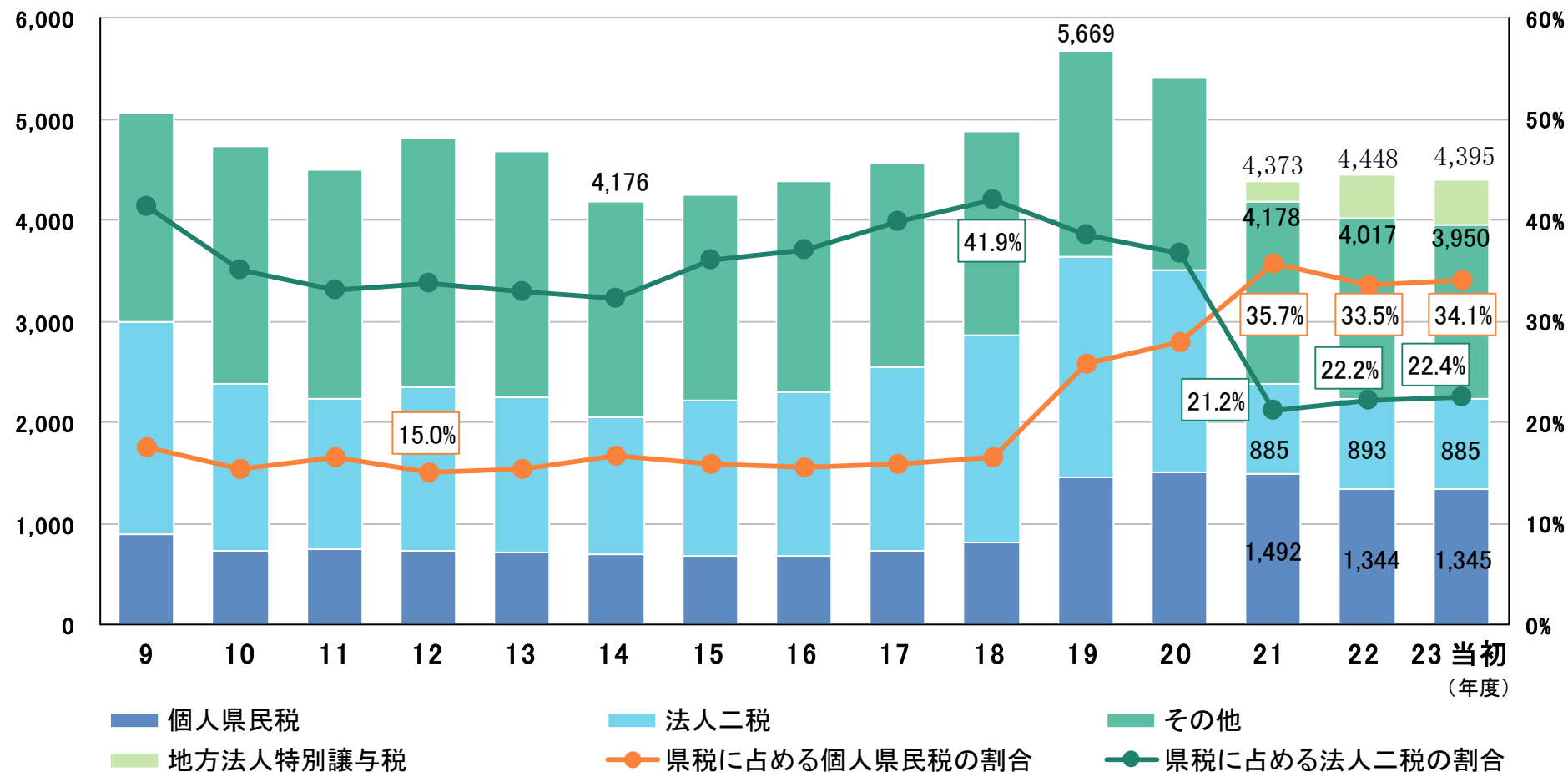


一般会計決算の推移(歳入)②

法人事業税の制度改正は平年度化、税収は下げ止まり傾向

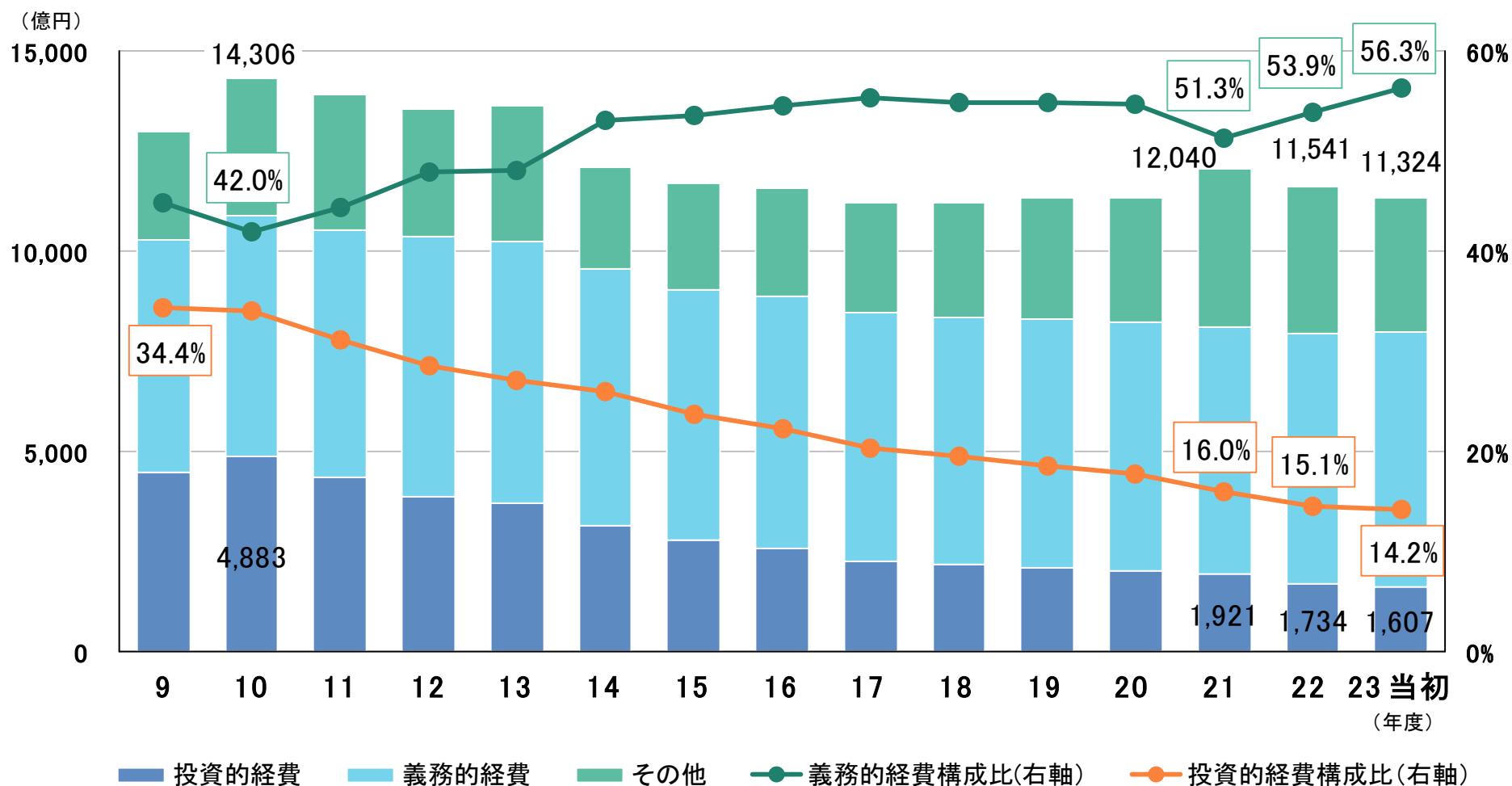
● 県税収入の推移

(億円)



一般会計決算の推移(歳出)

投資的経費は圧縮、義務的経費は、ほぼ前年並みに抑制



企業会計の決算

引き続き安定経営を目指します

● 収益的収支

(単位:百万円)

区分	21年度			22年度			経営の状況
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	
がんセンター事業	23,664	23,267	397	25,298	24,682	616	● 入院、外来患者数及び手術件数の増加により21年度に引き続き黒字
工業用水道事業	5,134	4,681	453	5,510	4,978	532	● 黒字の増は、21年度に緊急経済対策の一環として行った料金減免(H21.12のみ)の影響等によるもの
水道事業	6,007	5,222	785	6,067	5,395	672	● 黒字の減は、遠州水道の新たな区間の供用開始により、減価償却費等の費用が増加した影響等によるもの
地域振興整備事業	2,538	3,994	△1,456	3,028	2,862	166	● オーダーメイド方式により造成した工業団地の売却により11年ぶりに黒字 ● 保有資産(5.7ha)処分は24年度完了予定

地方公社の経営状況

行財政改革大綱に基づき、更なる見直しを実施

(単位:百万円)

区 分	土地開発公社		道路公社		住宅供給公社	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
経常利益	9	19	49	67	15	56
当期利益	17	19	49	67	31	130
正味財産	2,171	2,207	16,035	16,101	346	476
準備金 剰余金等	2,151	2,187	6,615	6,681	331	461

経営の状況・健全化への取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 3公社を統合「地域整備センター」(平成15年度) 組織のスリム化・役員の共通化・総務部門共有化 		
	<ul style="list-style-type: none"> 長期保有代替地、事業用地なし 用地保有状況 H21: 15.6ha H22: 9.2ha 	<ul style="list-style-type: none"> 管理道路は6路線 5路線で黒字、 1路線で2百万円の赤字 	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産は減少 分譲資産 ・ H21 6区画(1,420㎡) ・ H22 3区画(724㎡) 県営住宅管理業務が中心
	<H21~22年度変動要因> 収支状況は安定	<H21~22年度変動要因> 収支状況は安定	<H21~22年度変動要因> 経常損益は平成15年度から8期連続で黒字であり、収支状況は安定
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 事業規模に見合った効率的な組織体制の整備、経営状況等に関する点検評価を実施 		

外郭団体(県出資法人)の経営状況

見直しを進める外郭団体

● 法人の財務状況

- 債務超過団体 なし
- 平成22年度経常収支
黒字 16団体、赤字 13団体※

※景気の後退に伴う利息収入の減等に伴うもの

● 整理合理化を進める外郭団体

年度	9	17	20	21	22	23	増減
団体数	38	32	30	29	29	27	△11 (H23-H9)
常勤 役員数	—	703	500	490	455	399	△304 (H23-H17)

● 更なる見直しの実施

- 27団体を見直しの方向性ごとに整理
- 外部委員による見直し内容・進捗状況の検証

損失補償・債務保証の残高は減少

● 県の損失補償・債務補償残高 (単位:百万円)

団体名	21年度	22年度
国等のスキームに基づく損失補償	2,551	2,626
(財)しずおか産業創造機構	978	1,081
(社)静岡県農業振興公社	40	25
静岡県信用保証協会	1,514	1,508
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	6	3
(財)静岡県勤労者信用基金協会	13	9
県独自で設定している損失補償	67	493
(財)浜名湖総合環境財団	67	493
損失補償計	2,618	3,119
法律に基づく債務保証	14,523	11,490
静岡県土地開発公社	9,113	6,976
静岡県道路公社	5,410	4,514
債務保証計	14,523	11,490
合計	17,141	14,609

健全化判断比率

すべての指標で早期健全化基準を下回る

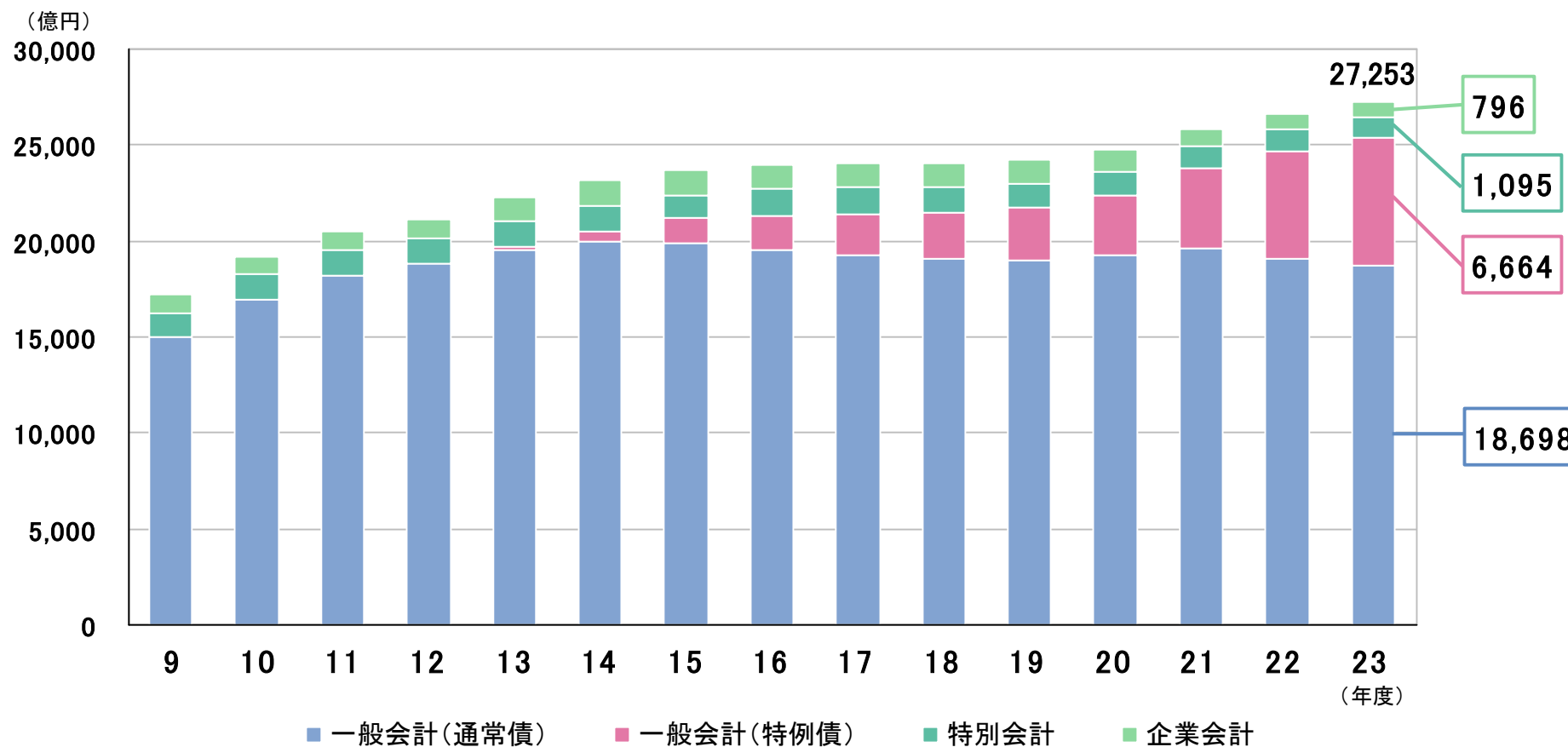
今後も健全な水準を推移する見通し

指標	21年度	22年度	中期見通し			国基準		県目標
			23年度	25年度	27年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	3.75%	5.0%	—
連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	8.75%	25.0%	—
実質公債費比率	13.1%	14.3%	15.2%	14.8%	14.7%	25.0%	35.0%	18%未満
将来負担比率	262.6%	251.8%	263.3%	275.5%	284.4%	400.0%	—	400%未満
経常収支比率	93.3%	89.7%	95.1%	96.1%	97.1%	—	—	90%以下
県債残高(通常債) (一般会計)	19,610億	19,100億	18,704億	17,660億	16,567億	—	—	2兆円程度 上限
資金不足比率 (公営企業)	なし	なし	なし	なし	なし	20.0%	—	—

県債残高の推移(全会計ベース)

通常債は着実に減少、特例債は国の地方財政対策により増加

県債残高のうち、特別会計、企業会計の占める割合は小さい



※特例債は、臨時財政対策債、NTT無利子貸付金及び独法化後の病院債が含まれている。

行財政改革の取組

補助金の見直し(H23～)

- 見直し方針
 - 終了年次を設定するサンセット方式
 - 重複、類似している補助金の整理統合
 - 外部評価の導入 など
- 見直し対象
 - 県単独の補助金 463事業

事業仕分けの状況

年度	時期	対象事業数	財源捻出額
H21	H21.10.31～11.2	101本	30.7億円
H22	H22.9.4～5	103本	15.4億円
H23	H23.10.15～16	30本	—

定員管理計画を上回る職員削減を達成

- 一般行政部門における職員数
 - H10～22年度で 1,353人 削減 (H9:7,264人 ⇒ H22:5,911人 △18.6%)

(単位:人)

団体名	10～14	15～17	18～22	計	23～26
計画	500	250	500	1,250	100
実績	509	287	557	1,353	—

2 静岡県の起債運営

県債の管理
今年度の発行計画

県債の管理

減債基金への適正な積立、高い格付けの維持

● 適正な減債基金への積立

積立ルール

満期一括方式 = 県債発行額の 3.7% (27分の1) を3年据置後、毎年積立
※減債基金からの借り入れ実績なし

● 本県発行体格付

格付投資情報センター(R&I)

AA+ 安定的

格付会社のコメント(22年11月)

- 強固な経済基盤が大きく損なわれることはないと思われること
- 引き続き、地域経済の活性化と財政健全化の両方をにらんだ県政運営が行われるとみられること

参考: 国債格付・・・AAAネガティブ

ムーディーズ

Aa3 安定的

格付会社のコメント(22年11月)

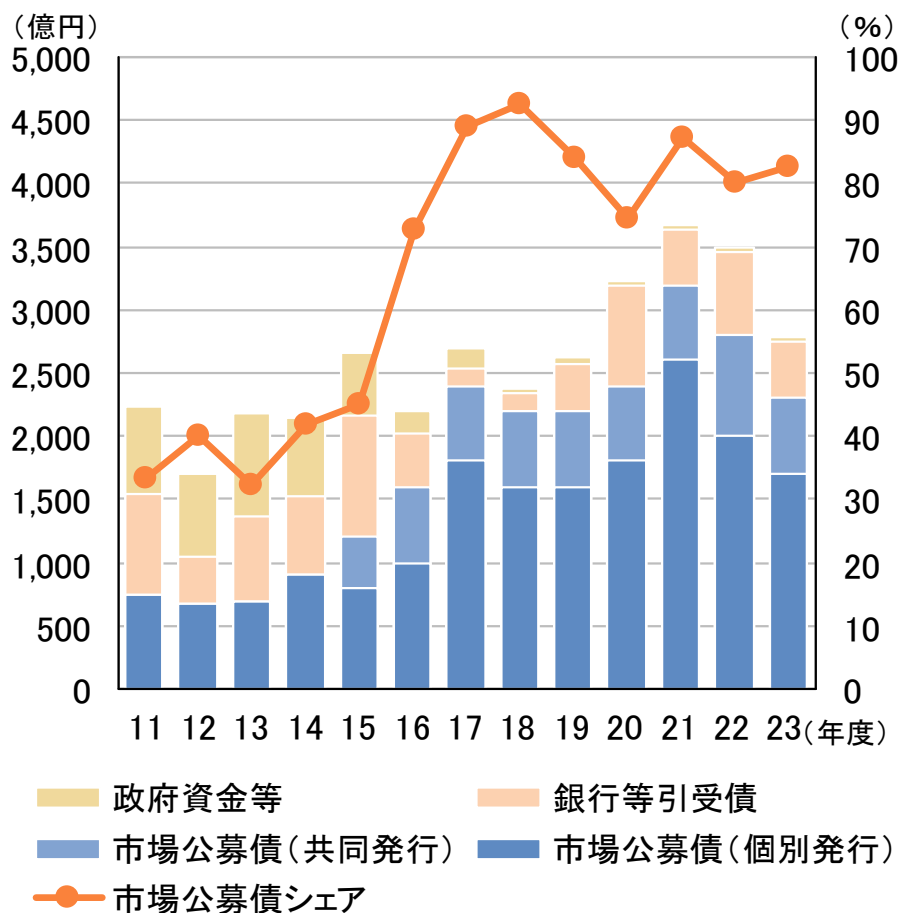
- 地方自治体の中では債務負担度は比較的小さいこと
- 集中改革プランに沿った改革を進めているなど、行財政運営が堅実であること
- 強固な地域経済基盤を有すること

参考: 国債格付・・・Aa3安定的

今年度の発行計画

23年度は今後600億円の市場公募債を発行予定

● 発行額と公募債シェア推移



● 23年度発行計画(一般会計・特別会計ベース)

(単位:億円)

発行月		4~9月	10月	11月	3月	計
市場公募債	5年	300	-	-	100	400
	10年	400	100	100	100	700
	20年	100	200	-	-	300
	30年	-	-	200	-	200
	その他	-	-	100	-	100
	小計	800	300	600	-	1,700
共同発行		600				
計		2,300(82.7%)				
銀行等引受債・政府系資金		481				
合計		2,781				

- 本日、御説明いたしました将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- また、本日の説明会は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

静岡県

お問い合わせ 経営管理部 財政課

メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト <http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.html>

TEL:054-221-2034 FAX:054-221-2750